

外国語教育が大きく変わる

文部科学省 初等中等教育局 視学官
 国立教育政策研究所 教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官・学力調査官

なおやま ゆうこ
 直山 木綿子



【プロフィール】

英語科教諭として京都市立中学校2校に勤務の後、京都市教育委員会学校指導課・教育センター指導室 指導主事等を経て、平成21年4月より、文部科学省教科調査官。平成31年4月より、現在に到る。「脳働」的な英語学習のすすめ「プロ教師」に学ぶ真のアクティブラーニング（開隆堂）、「なぜ、いま小学校で外国語を学ぶのか」（小学館）など多数。

いよいよ、次年度より小学校中学年に外国語活動、高学年に外国語科が導入される。昨年度と今年度は、移行期間として、各自治体や各学校でその御準備をいただいているところである。導入直前に当たり、今一度、小学校外国語教育の導入の経緯について振り返り、小学校外国語教育の必然性を改めて考えたい。

1 小学校外国語教育導入の経緯

文部科学省において、外国語教育について本格的に検討されたのは、1990年に入ってからである。それ以降の小学校の外国語教育の経緯は、以下の4つのステージで捉えることができる。

まず、第1ステージは、1992年に文部省（当時）の研究開発学校の指定を受け、大阪市の公立小学校2校と中学校1校が「国際理解教育の一環としての英語教育の研究」を開始したことに端を発する。その後、各都道府県に研究指定校が1校指定され、各自治体教育委員会と指定校とが、小学校英語教育の在り方について、その目標や内容、教材などを模索した時代である。

第2ステージは、「総合的な学習の時間」における英語活動の時代である。1998年告示の小学校学習指導要領に導入された「総合的な学習の時間」において、学校の判断により「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等」を実施することになった。多くの学校が、「総合的な学習の時間」にいわゆる「英語活動」に取り組んだが、その内容や指導法は各学校に任せられ、様々な実践が各地で行われた。そのため、教育の機会均等や中学校との連携等という面からも課題が指摘され、共通の指導内容等を設定する必要性が強く求められるようになった。

第3ステージは、高学年外国語活動必修化の時代である。「総合的な学習の時間」において取り組まれた英語活動は、教育の機会均等の確保や中学校との円滑な接続等の観点から課題があり、国として各学校において共通に指導する内容を示すことが必要とされ、2008年告示の小学校学習指導要領により、高学年に週1コマ程度の外国語活動が新設された。

ただし、小学校における外国語活動の目標や内容を

踏まれば一定のまとまりをもって活動を行うことが適当であるが、教科のような数値による評価にはなじまないと考えられることから「教科」ではなく「領域」として位置付けられた。

第4ステージは、必修化から教科化への時代である。2011年より小学校高学年を対象に外国語活動が全面实施されたが、2013年5月の教育再生実行会議（第3次提言）において、「小学校の英語学習の抜本的拡充、実施学年の早期化、教科化、指導時間増」などが盛り込まれた。同年12月には文部科学省より「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が公表され、「小学校中学年では活動型で週1～2コマ程度、高学年では教科型で週3コマ程度」実施という計画が提示された。

その後、文部科学省は、2014年2月に「英語教育の在り方に関する有識者会議」を設置し、この計画を基に次期学習指導要領の改訂に向けて検討を開始した。本会議は同年9月に、その議論を「今後の英語教育の改善・充実方策について：グローバル化に対応した英語教育改革5つの提言」としてまとめた。同年11月には、文部科学大臣から中教審初等中等教育分科会教育課程部会に諮問が行われ、「論点整理」（2015年8月）を経て、2016年12月に「答申」が取りまとめられた。答申では、中学年から「聞くこと」「話すこと」を中心とした外国語活動を通じて外国語に慣れ親しみ、外国語学習への動機付けを高めた上で、高学年から発達の段階に応じて段階的に文字を「読むこと」及び「書くこと」を加えて総合的・系統的に扱う教科学習を行うとともに、中学校への接続を図ることを重視することが求められた。また、①アルファベットの文字や単語などの認識、②日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き、③語順の違い等の文構造への気付きなど、言語能力向上の観点から言葉の仕組みの理解等を促す指導を教科として行うために必要な時間を確保することが求められた。

このような経緯を経て、2017年3月告示の小学校学習指導要領において、中学年に外国語活動年間35単位

時間、高学年に外国語科年間70単位時間が導入されることになったのである。

2 これからの外国語教育

筆者は、これからも外国語教育の趣旨は、「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度や、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする力を身に付けさせること」であると考えている。ただ、その力が十分に子供に付いてきたかどうかについては課題があると思われる。

さらに、筆者は、この趣旨を達成するためにもう一つ加えている。「外国語科においてコミュニケーションを図ろうとする基礎となる資質・能力を養うには、その素地となる資質・能力を、音声面を中心に指導する外国語活動で養っておくことが前提であること」。

教科として体系的に学習する前に、体験をしておくことは重要なことである。例えば、国語も、小学校1年生で国語科として体系的に学習を開始する前に、子供たちは母語を使ってコミュニケーションを図る体験を重ねてきている。図画工作に関しても、小学校1年生で図画工作科として体系的に学習を開始する前に、子供たちはクレヨンやクレパスなどで、紙にぐるぐる描きなどを体験してきている。音楽も、乳幼児から周りの大人が歌う歌が自然と耳に入ったり、聞かせてもらったり、テレビなどからもメロディーを聞いて、口ずさんだり歌ったりする体験を重ねてきている。算数も同様である。「いくつ？」と尋ねられ周りの大人に教えてもらって、指で何かしら数を示したり、目の前にある物などを一つ一つ移動させたりして、数の概念を体験的に身に付けていく。就学前に、このような体験を重ねてきて、小学校で体系的に教科として学習を始めることになる。

一方、これまでの英語教育はどうだっただろうか。中学校でいきなり教科として英語を学習してきた。ましてや、英語については、この日本では、まだまだ自ら求めない日常生活で聞いたり話したりすることはない「外国語」であり、英語を使ってコミュニケーションを図る体験をすることはほとんどの子供にはなかった。中には、早くから英会話学校に通ったり、自宅で英語の放映や放送を視聴したりすることはあっても、それはほとんど家庭環境によるものであった。

さらに、英語は、日本語から言語的に遠いものであると言われている。発音や文法も、かなり英語と日本語では違う。そのような言語を、これまで、体験な

しにいきなり中学校で教科として学習してきたのである。そこで、小学校において外国語を用いてコミュニケーションを図る体験を外国語活動で重ねたのが、先に述べた第3ステージである。

そして、この高学年の外国語活動は、児童の高い学習意欲、中学生の外国語教育に対する積極性の向上といった成果が認められている。これらの成果は、小学校の先生方が作り出してこられた。教師になる際に、まさか外国語教育に携わるとっておられなかった先生方が多いにもかかわらず、である。他教科と同様、教科として体系的に学習を開始する前に、外国語を使ってコミュニケーションを図る体験をしておくことはやはり重要である。

しかしながら、もちろん課題も指摘されている。例えば、①音声中心で学んだことが、中学校の段階で音声から文字への学習に円滑に接続されていない、②日本語と英語の音声の違いや英語の発音と綴りの関係、文構造の学習において課題がある、③高学年は、児童の抽象的な思考力が高まる段階であり、より体系的な学習が求められることなどである。このような成果と課題から、現在、第4ステージにあたる。

この第4ステージにおける外国語教育は、小学校だけの問題ではない。小学校に外国語科が導入されるということは、当然中学校以降の英語教育の目標と内容が高度化されるということであり、日本の外国語教育は大きく変わろうとしているということである。

さらに、筆者は、子供たちに言葉の力を付けることが大切だと考えている。もちろん母語の力である。その母語の力を付けるために、外国語の力を借りる。母語を外国語と比較することで、母語の仕組みや母語の特色がより分かるようになって考えている。つまり、母語を、外国語を通してメタ認知することで、母語の力をより付け、外国語の力も付けるということである。人間にだけ与えられた、この非常に体系化されたコミュニケーションのツールである言語の豊かさや大切さ、言葉でコミュニケーションを図る大切さを子供たちに感じて欲しいと願っている。そして、言語を使って世界の人たちと様々な課題を解決して欲しい。このことが、世界平和につながると考えている。

日本の外国語教育が大きく変わる。世界平和につながる言語教育としての外国語教育に携わっていることにプライドをもって、次年度の4月を先生方に迎えていただきたいと思う。